

国際環境NGOグリーンピース・ジャパン
記者発表資料

太陽光発電に関する 意識調査

GREENPEACE



1.調査の目的

グリーンピース・ジャパンは、全国1,032人の市民を対象に太陽光発電に関する意識調査を行った。2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー（以下再エネ）、特に太陽光発電は主力電源として極めて重要である一方、普及の過程で、設備形態や立地をめぐる論点が浮上しており、山林へのメガソーラー設置に伴う自然破壊や、地域の景観を損なうといった問題も顕在化しており、こうした状況は、太陽光発電の普及を加速させる上でも大きな課題となっている。

本調査は、こうした現状をふまえ、市民がどのような形態やプロセスであれば、太陽光発電を納得して受け入れられるのかを明らかにすることを目的に実施した。調査にあたっては、環境問題への関心度や再エネに対する考え方の違いが認識にどう影響するかを詳細に比較するため、対象者を「環境問題に関心有×再エネ必要」層、「環境問題に関心有×再エネ不要」層、「環境問題に関心無×再エネ必要」層、および「環境問題に関心無×再エネ不要」層の4つのグループに分類し、各層が同数になるようデータを収集した。調査は、グリーンピース・ジャパンが株式会社マクロミルに委託し、2026年3月24日から25日にかけてオンラインで実施した。対象は全国の20代から60代以上の男女1,032人である。

2. 調査結果のサマリー

調査により、太陽光発電をめぐる情報の氾濫による混乱および接触機会の欠如と、無秩序な開発を抑制するルールが不十分な現状が不安を生み、それが層ごとの理解度や行動の大きな差を招いていることが明らかになった。一方で、自然破壊への反対、屋根置きへの支持、太陽光パネルリサイクルの重視は全層で共通している。人々は再エネ自体を否定しているのではなく、現状の進め方に不安を感じている。今後の普及にとって不可欠な社会的な合意を築くためには、家計負担軽減という実利を前提に、支持の高い屋根置きを最優先し、透明性の高い正確な情報提供と、自然保護が担保されていること、事業の信頼性の確保を確実にし、さらにそれらを「見える化」させる必要がある。

2.1 太陽光発電に関する情報と認識に関する質問

● 市民の8割が「情報判断の壁」に直面、ネガティブな情報が圧倒

太陽光発電に関する情報収集について、環境問題関心有層は再エネが必要・不要の立場を問わず35.7%が「情報が多すぎて、何が正しいのか判断に迷う」と回答している。再エネ必要層の29.1%は「専門的で難しく、自分では判断しにくい」と回答し、情報の質の課題に直面しているが、再エネ不要層の32.9%は、「十分な情報があり、内容を理解している」とした上で、再エネ不要の立場をとっている。一方、環境問題無関心層は情報の欠如が顕著であり、特に「環境問題無関心×再エネ必要」層の47.3%が「情報に触れる機会がほとんどない」と回答している。今後の普及には、「必要層」には情報の平易化、「不要層」には懸念する問題への具体的な回答、「無関心層」には情報接触機会の創出といった、層別の課題に即した情報提供が必要である。また、普段触れる機会が多いニュースについては、いずれの層においても「ネガティブなニュース」が「ポジティブなニュース」を大きく上回った。

● 再エネ必要層も「自然環境への影響」を懸念

太陽光発電に関する懸念点と解決すべきと考える課題について、「自然環境への影響」がほぼ全ての層で最多（一部同率1位）となった。この傾向は特に「環境問題に関心有×再

エネ不要」層で顕著であり、同層は「将来の廃棄・リサイクルの仕組み（70.9%）」や「近隣の生活環境への影響（56.6%）」など、多岐にわたる項目で強い懸念を抱いていることがわかった。再エネ必要層が「環境」や「コスト」への影響に注視する一方で、不要層は「景観」や「事業プロセスの透明性」も同時に重視するなど、立場によって懸念の範囲や優先順位が異なっている。

2.2 立地・プロセスの許容ラインと受容条件に関する質問

● 受容できる設置場所は「屋根」が圧倒的

受容できる設置場所について、すべての層において「公共施設」「住宅」「工場・倉庫」といった建造物の「屋根上」への設置が支持の1位から3位までを占める結果となった。しかし、設置場所への許容度は層によって大きな差があり、再エネ必要層は多様な設置場所を検討できるとしている一方で、不要と考える層では「納得できる場所はない」という回答が最大で4割近くに達している。また、全層を通じて「農地」や「山林などの未利用地」への設置に対する納得感は低く、環境負荷の少ない「屋根活用」や「既開発地の有効活用」が選ばれている。

● 普及の必須条件は「経済的メリット」と「公的ルールの整備」

日本において再エネ導入がスムーズに進まない理由として、層を問わず約45%が「電気代への影響の不透明さ」を挙げている。また、導入プロセスにおいては「不適切な事業者への罰則」や「自治体による禁止区域・促進地域の設定」など、公的なルール作りを求める声が共通しており、単なる導入拡大だけではなく、質の高さとガバナンスが求められている。

2.3 社会実装の障壁と普及加速の鍵に関する質問

● 求められるルール：「不適切な事業者への罰則」と「設置場所の規制」

再エネ導入を加速させるために、国や自治体が最も優先して導入すべきルールを尋ねたところ、すべての層において「不適切な事業者への罰則」と「設置場所の規制（ゾーニング）」を求める声が高く、共通の優先課題であることがわかった。この傾向は層によって重視するポイントに差があり、環境問題関心有層では「環境アセスメントの厳格化」など事前のチェック機能を重視する一方で、再エネに否定的な層ほど「罰則」による厳格な管理を求める傾向にある。また、環境問題に無関心な層では「わからない」という回答が最大で4割に迫っており、制度導入の必要性を議論する以前に、ルールの内容や重要性に関する理解を広める段階にあることが明らかになった。

● 個人の具体アクション：環境関心有層は回答が分かれ、無関心層は約7割が「未着手」

すでに行っている、または検討している具体的なアクションについては、環境問題への関心の有無によって、行動自体にも大きな違いがあることがわかった。環境問題無関心層は、再エネの必要・不要を問わず約7割(67.4~71.7%)が「行っている・検討しているものはない」と回答した。一方、環境問題関心有層は、再エネの必要・不要によって回答が分かれた。「再エネ必要」層では「太陽光パネル・蓄電池の設置（実施済み）」が全層で最も高い（15.5%）一方、再エネ不要層は「住まいの断熱対策」が26.0%と、全層で最も高くなっている。

3.意識調査の実施概要

3.1 調査概要

対象者	日本国内在住の20代～60代以上の男女（計1,032名）
調査地域	全国
調査期間	2026年3月24日（火）～3月25日（水）
調査方法	インターネット調査（委託先：株式会社マクロミル）
割付条件	以下の4つの層が均等（258名）になるよう回収

グループ1



環境問題関心有・再エネ必要

グループ2



環境問題関心有・再エネ不要

グループ3



環境問題関心無・再エネ必要

グループ4



環境問題関心無・再エネ不要

3.2 調査実施の背景

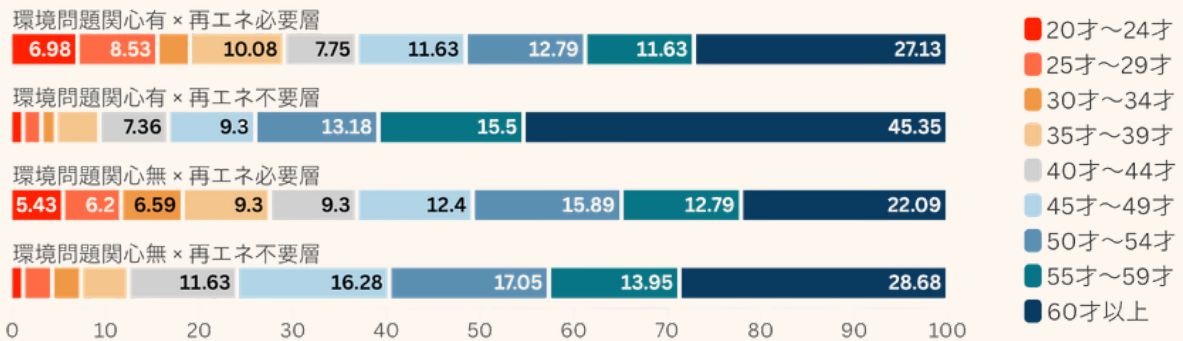
太陽光をめぐる現状：

無秩序なメガソーラー開発などによる太陽光全体への不信の高まり

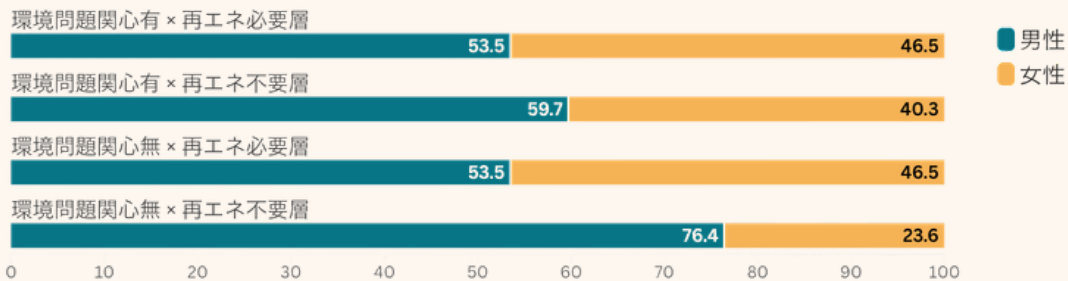
気候変動という課題に対し、脱炭素社会への移行を加速させるための鍵となるのが再エネである。中でも太陽光発電は、日本において最も導入が進んでいる主力電源の一つであり、今後もその重要性が増していくことは明らかである。しかし、導入が進む一方で無秩序なメガソーラー開発などにより太陽光発電全体への不信が高まってきた。太陽光発電の導入を推進するためには、地域社会・市民社会の「社会的受容性」の確保が不可欠である。そこで本調査では、「環境問題への関心」や「再エネへの賛否」によって市民を「環境問題に関心有×再エネ必要」「環境問題に関心有×再エネ不要」「環境問題に関心無×再エネ必要」「環境問題に関心無×再エネ不要」の4つの層に分類し、それぞれの層がどのような媒体から情報を得て、どのようなイメージを形成しているのかを多角的に分析した。賛成・反対といった表面的な結果にとどまらず、各層が許容できる導入形態や条件の差異を明らかにすることで、今後の適正な普及に向けた合意形成の示唆を得ることを目的として実施した。

3.3 調査の回答者属性

年齢（%表示）



性別（%表示）



3.4 調査の結果

太陽光発電に関する情報と認識に関する質問

Q1. 「太陽光発電に関する情報について、あなたの考えに最も近いものはどれですか？」

「環境問題関心有」層は、再エネの必要・不要という立場によらず、35.7%が「情報が多すぎて、何が正しいのか判断に迷う」と回答している。また、そのうち再エネ必要層の残り約3割（29.1%）が「専門的で難しく、自分では判断しにくい」という質の問題を感じているのに対し、再エネ不要層の残り約3割（32.9%）は「十分な情報があり、内容を理解している」とした上で再エネ不要の姿勢をとっていることが明らかになった。一方で、「環境問題無関心」層は情報への接触機会の欠如が顕著であり、特に再エネ必要層は約半数の47.3%が「そもそも情報に触れる機会がほとんどない」と回答している。

Q2. 「あなたは普段、太陽光発電に関する『ポジティブなニュース』と『ネガティブなニュース』どちらに多く触れると感じますか？」

全層で「ネガティブなニュース」に触れる機会が「ポジティブ」を大きく上回った。特に「再エネ不要」層では、60～71%がネガティブな情報をより多く目にしている。一方、いずれの層においても「ポジティブ」は1割程度となった。

Q3. 「前問で「ポジティブなニュースが多い」と回答した方へ、それらのニュースはどこから入手することが多いですか？上位3つまで順にお選びください。」

「テレビ」と回答した人がいずれの層でも最多となった。

Q4. 「前問で「ネガティブなニュースが多い」と回答した方へ、それらのニュースはどこから入手することが多いですか？上位3つまで順にお選びください。」

全層で「テレビ」が最多となった。層別では、「再エネ必要」層の約61～68%がテレビを挙げ、次いで新聞・ニュースサイト（9.8～17.7%）、SNS（12.7～13.9%）と続く。一方、「再エネ不要」層はテレビ（34.0～37.0%）にとどまる一方、YouTube（20.1～28.2%）やSNS（21.2～24.5%）の割合が他層より高くなった。特に、「環境問題関心無×再エネ不要」層において、YouTubeが28.2%に達して全属性の中で最も高い数値を示しており、再エネ必要層がテレビを主な情報源としているのに対し、不要層は動画投稿サイトやSNSといったネットメディアをより大きな情報源としている。

Q5. 「太陽光発電についてニュースやSNSなどで触れる際、あなたが『特に気になっていること』や『解決すべき課題だ』と感じるものはどれですか？（複数回答）」

太陽光発電の関心・解決すべき課題について尋ねたところ、再エネへの必要不要を問わず「自然環境への影響」を懸念する声は極めて強く、「環境問題関心有×再エネ必要層」でも68.2%が同様の懸念を抱いており、「環境問題関心有×再エネ不要」層では77.5%に達する。また同層は、「将来の廃棄・リサイクルの仕組み（70.9%）」や「設置場所の安全性（55.4%）」など、全項目で平均を上回る強い懸念を示す傾向にある。

立地・プロセスの許容ラインと受容条件に関する質問

Q6. 「あなたが『ここなら太陽光パネルを置いても良い（置くべきだ）』と納得できる場所はどこですか？（複数回答）」

全層で「公共施設の屋根」が最多となり、次いで「工場・倉庫等の屋根」「住宅の屋根」が挙げられた。「再エネ不要」層であっても約4割～5割（環境問題関心有：45.0%、関心無：40.7%）が「公共施設の屋根」なら納得できると回答した。一方、「環境問題関心有×再エネ必要」層であっても「未利用地（耕作放棄地など）」への設置容認は12.4%と極めて少なかった。

Q7. 「山林や平地における太陽光発電の『導入プロセス』において、あなたが最も重要だと感じる要素は何ですか？※あてはまるものがない場合も、いずれかひとつお選びください。」

全体では「環境アセスメント」「自治体による区域設定」「災害時の安全性と補償」の3項目に回答が割れた。層別では、「環境問題無関心」層のうち、「再エネ必要」層は「災害時の安全性と補償（29.5%）」を、「再エネ不要」層は「環境アセスメント（30.2%）」を最優先としている。なお、「自治体による禁止区域の設定」は全層で17～25%の一定の支持を得た。

Q8. 「公共施設や自宅の屋根への太陽光発電の『導入プロセス』において、あなたが最も重要だと感じる要素は何ですか？※あてはまるものがない場合も、いずれかひとつお選びください。」

全層で「初期費用0円・低負担・短期間の投資回収」が最多となった。層別では、「環境問題関心無×再エネ必要」層の38.8%が「初期費用0円」を最優先とし、全層で最高値となった。一方で、「災害時の安全性」についても、全層で約20～35%の支持が集まった。

Q9. 「太陽光パネルの廃棄について、使用後の『リサイクル体制』はどの程度重要だと思いますか？」

全層で「重要（必須または考慮すべき）」との回答が大多数となった（71.3～92.7%）。再エネへの賛否を問わず、リサイクル体制の整備が普及の共通条件となっている。層別では「環境問題関心有×再エネ不要」層が最高値の92.7%（うち「非常に重要」が75.6%）に達した。

Q10. 「日本において、再生可能エネルギーの導入がスムーズに進まない（あるいは課題が多い）と言われる要因として、あなたが『根深い』と感じるものはどれですか？

全層共通で「電気代などの家計負担増や不透明さ（約44～46%）」が上位に挙げられた。層別では、「環境問題関心有×再エネ不要」層の62.4%が「自然を壊さないためのルール（法規制）の遅れ」を懸念している。また、「再エネ不要」層のうち、「海外製品への依存」を挙げる割合が高く、「環境問題関心有」層で41.5%、「関心無」層で35.7%となった。

社会実装の障壁と普及加速の鍵に関する質問

Q11. 「今後、日本で普及を後押ししたい再生可能エネルギーは、どのような条件を備えたものですか。最もあてはまるものを選択してください。」

「再エネ必要」層では、環境問題への関心の有無にかかわらず「電気代やエネルギーコストの低下」が最多（環境問題関心有：31.0%、関心無：45.7%）となり、経済的なメリットを最優先の普及条件としている。ただし、環境問題関心層においては「自然との共生（屋根や駐車場の活用）」（23.6%）や「信頼の見える化」（21.3%）にも高い関心が示されており、質的な側面も同時に求めている。一方、「再エネ不要」層では、環境問題への関心の有無にかかわらず「応援したくない、わからない」が最多となった。

Q12. 「再エネ導入を加速させるために、国や自治体が最も優先して導入すべきルールは何だと思いますか？」

全層共通で約20～24%が「不適切な事業者への罰則」を最優先に挙げた。一方で、「環境問題無関心」層では約30～32%が「特にない・わからない」と回答しており、層によってルールの必要性に対する認識に開きがあることがわかった。

Q13. 「気候変動対策を加速させるために、国が予算やリソースを最優先で投じるべきだと思うことは何ですか？（3つまで）」

回答は属性によって大きく分かれた。「再エネ必要」層では、環境問題への関心の有無にかかわらず「再生可能エネルギーの導入拡大」が最多（環境問題に関心有：49.2%、関心無：41.5%）となった。一方で、「環境問題関心有×再エネ不要」層は「森林保護・植林活動」（45.0%）が最多である一方、環境問題関心無×再エネ不要」層では「原子力発電の活用」（34.9%）が最も高い支持を得ている。

Q14. 「あなた自身の具体的なアクションとして、既に行っている、または検討しているものはありますか？当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答）」

「行っている・検討しているものはない」が全体平均で最多（54.7%）となり、次いで「日々の節電や省エネ家電への買い替え（27.7%）」が挙げられた。自宅への太陽光・蓄電池の設置は各層で5.4～15.5%となり、再エネ必要層であっても、実際に設置しているのは1割程度だった。しかし、環境問題関心有層は、断熱対策や日々の節電など、半数以上が何らかの身近なアクションを実践していることがわかった。



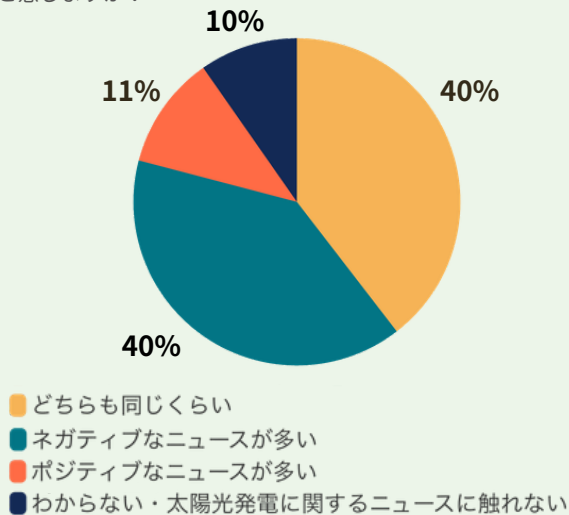
グループ1

環境問題関心有 再エネ必要



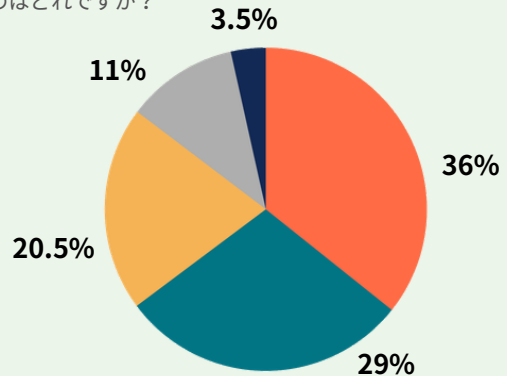
情報接触における傾向

あなたは普段、太陽光発電に関する「ポジティブなニュース」と「ネガティブなニュース」どちらに多く触れると感じますか？



太陽光発電に関する情報

太陽光発電に関する情報について、あなたの考えに最も近いものはどれですか？



- 十分な情報があり、内容を理解している
- 専門的で難しく、自分では判断しにくい
- 情報が多すぎて、何が正しいのか判断に迷う
- そもそも情報に触れる機会がほとんどない
- わからない

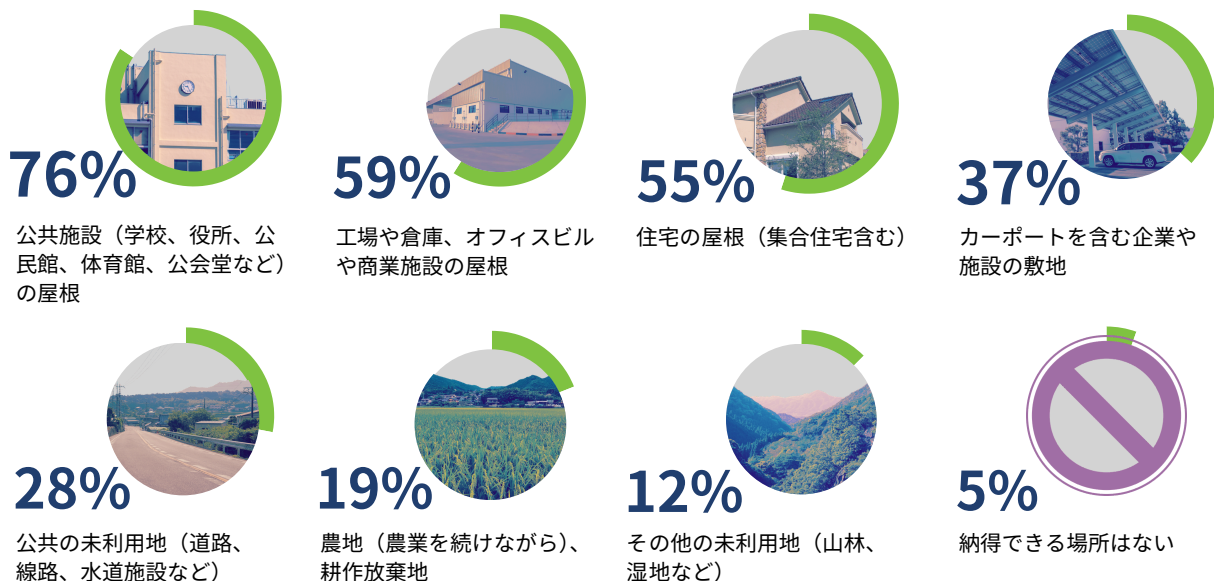
ネガティブなニュースの入手先

前問で「ネガティブなニュースが多い」と回答した方へ、それらのニュースはどこから入手することが多いですか？ 上位3つまで順にお選びください。



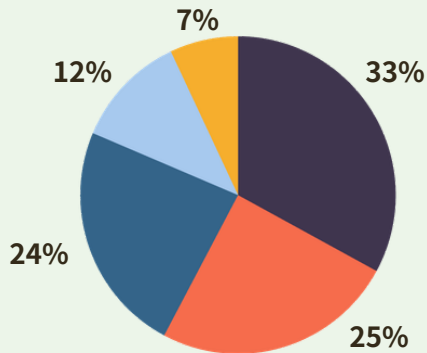
「ここなら太陽光パネルを置いても良い」

あなたが「ここなら太陽光パネルを置いても良い（置くべきだ）」と納得できる場所はどこですか？（複数回答）



公共施設・住宅への太陽光導入プロセス

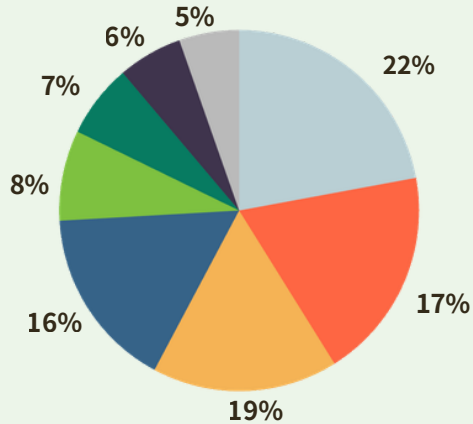
公共施設や自宅の屋根への太陽光発電の「導入プロセス」において、あなたが最も重要だと感じる要素は何ですか？



- 初期費用が0円で、家計や公費への負担が少なく、投資回収年数が短い
- 災害などの緊急時に地域住民が使用できるなど、住民の利益に資する
- 災害時の安全性の高さが明らかで、補償制度が整っている
- 雨漏りや故障時の補償が十分に担保されている
- 景観を損なわないパネル（薄型や屋根一体型）である

再エネ導入を加速させる優先ルール提言

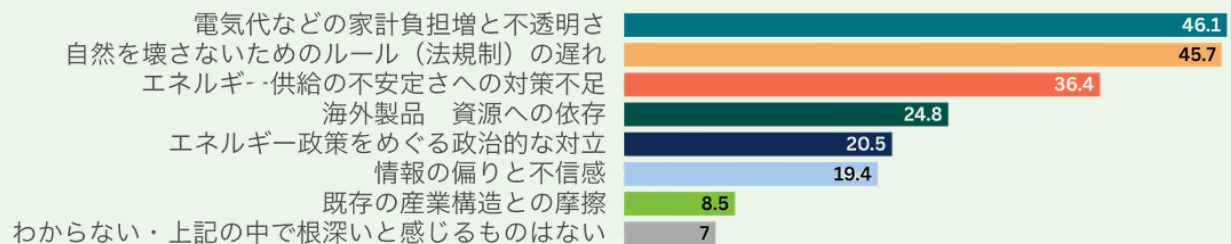
再エネ導入を加速させるために、国や自治体が最も優先して導入すべきルールは何だと思いますか？



- 設置場所の規制（ゾーニング）
- 既存スペースの活用義務化
- 環境アセスメントの厳格化
- 不適切な事業者への罰則
- 地域参加の仕組み作り
- 資源を循環させるリサイクル・リユース等の仕組み作り
- 国内メーカーや適切な事業者の支援
- その他
- 特にない・わからない

なぜ日本で再エネは加速しないのか

日本において、再生可能エネルギーの導入がスムーズに進まない（あるいは課題が多い）と言われる要因として、あなたが「根深い」と感じるものはどれですか？（3つまで）



リサイクル体制

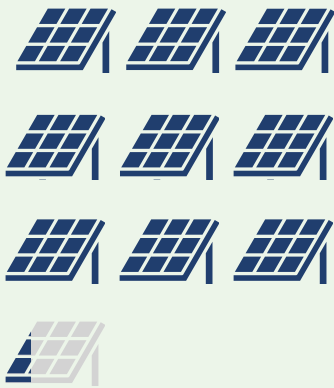
太陽光パネルの廃棄について、使用後の「リサイクル体制」はどの程度重要だと思いますか？

59.7% 非常に重要（必須条件だと思う）

32.2% ある程度重要（配慮すべき点だと思う）

91.9%

太陽光パネルのリサイクル体制は重要だと思う



気候変動対策の項目

（人気順ランキング）

気候変動対策を加速させるために、国が予算やリソースを最優先で投じるべきだと思うことは何ですか？（3つまで）

1.再生可能エネルギーの導入拡大（太陽光、風力、地熱など）

2.森林保護・植林活動（二酸化炭素の吸収源対策）

3.気候災害に強いまちづくり（水害対策、防災インフラの強化）



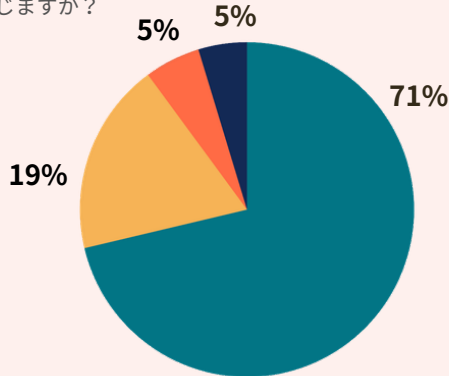
グループ2

環境問題関心有 再エネ不要



情報接触における傾向

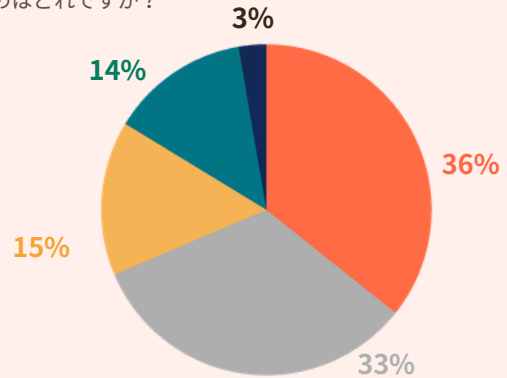
あなたは普段、太陽光発電に関する「ポジティブなニュース」と「ネガティブなニュース」どちらに多く触れると感じますか？



- ネガティブなニュースが多い
- どちらも同じくらい
- ポジティブなニュースが多い
- わからない・太陽光発電に関するニュースに触れない

太陽光発電に関する情報

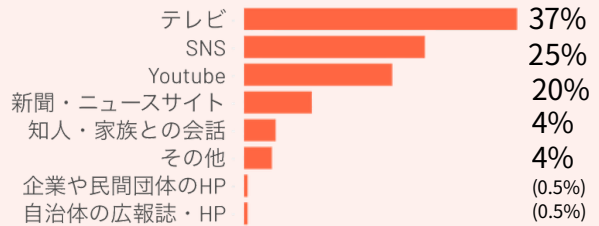
太陽光発電に関する情報について、あなたの考えに最も近いものはどれですか？



- 十分な情報があり、内容を理解している
- 専門的で難しく、自分では判断しにくい
- 情報が多すぎて、何が正しいのか判断に迷う
- そもそも情報に触れる機会がほとんどない
- わからない

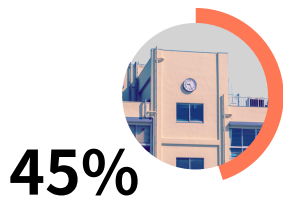
ネガティブなニュースの入手先

前問で「ネガティブなニュースが多い」と回答した方へ、それらのニュースはどこから入手することが多いですか？ 上位3つまで順にお選びください。

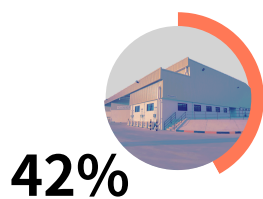


「ここなら太陽光パネルを置いても良い」

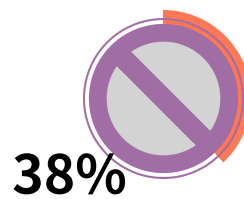
あなたが「ここなら太陽光パネルを置いても良い（置くべきだ）」と納得できる場所はどこですか？（複数回答）



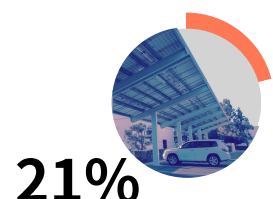
公共施設（学校、役所、公民館、体育館、公会堂など）の屋根



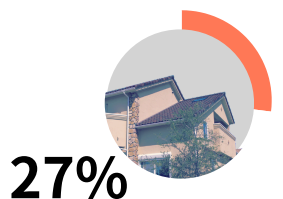
工場や倉庫、オフィスビルや商業施設や駐車場の屋根



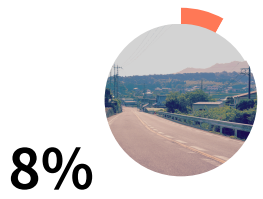
納得できる場所はない



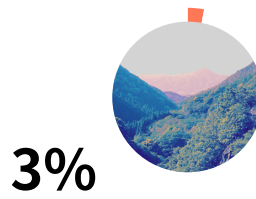
カーポートを含む企業や施設の敷地



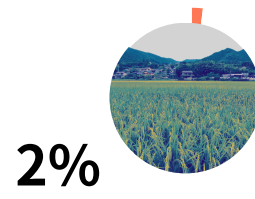
住宅の屋根（集合住宅含む）



公共の未利用地（道路、線路、水道施設など）



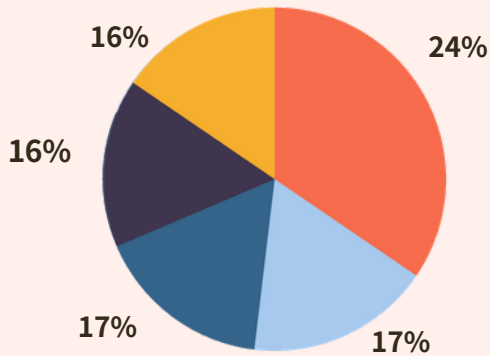
その他の未利用地（山林、湿地など）



農地（農業を続けながら、耕作放棄地）

公共施設・住宅への太陽光導入プロセス

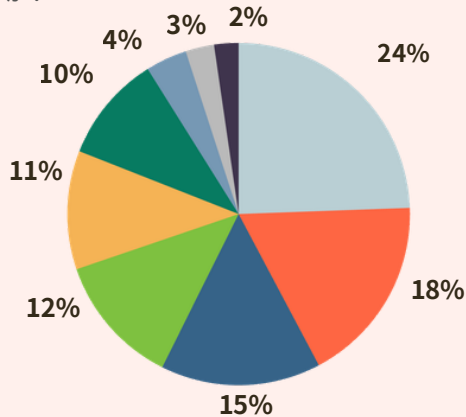
公共施設や自宅の屋根への太陽光発電の「導入プロセス」において、あなたが最も重要だと感じる要素は何ですか？



- 災害時の安全性の高さが明らかで、補償制度が整っている
- 雨漏りや故障時の補償が十分に担保されている
- 災害などの緊急時に地域住民が使用できるなど、住民の利益に資する
- 初期費用が0円で、家計や公費への負担が少なく、投資回収年数が短い
- 景観を損なわないパネル（薄型や屋根一体型）である

再エネ導入を加速させる優先ルール提言

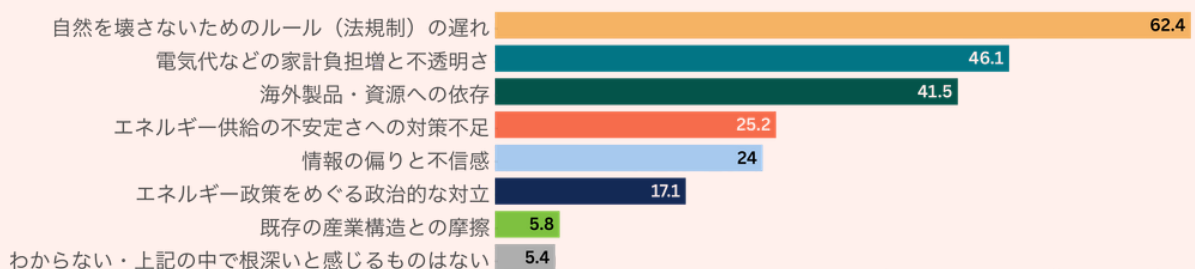
再エネ導入を加速させるために、国や自治体が最も優先して導入すべきルールは何だと思いますか？



- 設置場所の規制（ゾーニング）
- 既存スペースの活用義務化
- 環境アセスメントの厳格化
- 不適切な事業者への罰則
- 地域参加の仕組み作り
- 資源を循環させるリサイクル・リユース等の仕組み作り
- 国内メーカーや適切な事業者の支援
- その他【 】
- 特にない・わからない

なぜ日本で再エネは加速しないのか

日本において、再生可能エネルギーの導入がスムーズに進まない（あるいは課題が多い）と言われる要因として、あなたが「根深い」と感じるものはどれですか？（3つまで）



リサイクル体制

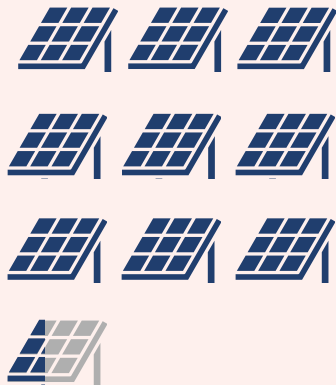
太陽光パネルの廃棄について、使用後の「リサイクル体制」はどの程度重要だと思いますか？

75.6% 非常に重要（必須条件だと思う）

17.1% ある程度重要（配慮すべき点だと思う）

92.7%

太陽光パネルのリサイクル体制は重要だと思う



気候変動対策の項目

（人気順ランキング）

気候変動対策を加速させるために、国が予算やリソースを最優先で投じるべきだと思うことは何ですか？（3つまで）

1. 森林保護・植林活動（二酸化炭素の吸収源対策）

2. 原子力発電の活用（低炭素電源としての利用）

3. 新技術の開発・実証（水素エネルギー、炭素回収技術（CCS））



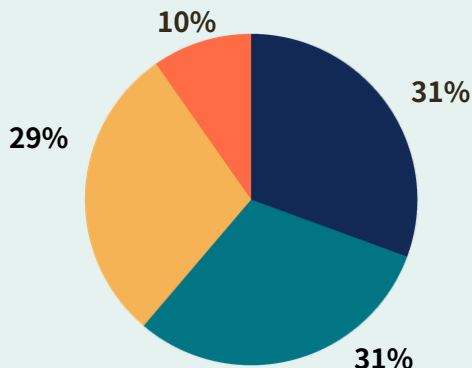
グループ3

環境問題関心無 再エネ必要



情報接触における傾向

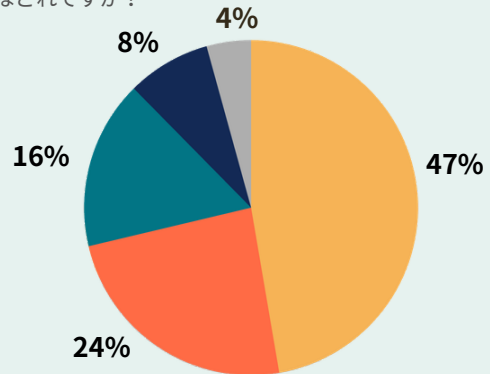
あなたは普段、太陽光発電に関する「ポジティブなニュース」と「ネガティブなニュース」どちらに多く触れると感じますか？



- ネガティブなニュースが多い
- どちらも同じくらい
- ポジティブなニュースが多い
- わからない・太陽光発電に関するニュースに触れない

太陽光発電に関する情報

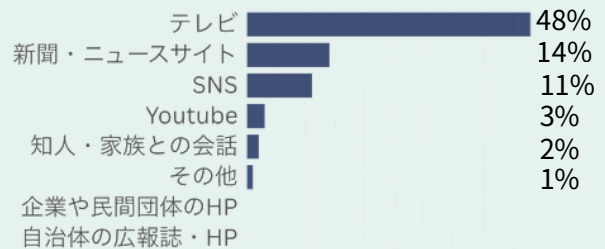
太陽光発電に関する情報について、あなたの考えに最も近いものはどれですか？



- 十分な情報があり、内容を理解している
- 専門的で難しく、自分では判断しにくい
- 情報が多すぎて、何が正しいのか判断に迷う
- そもそも情報に触れる機会がほとんどない
- わからない

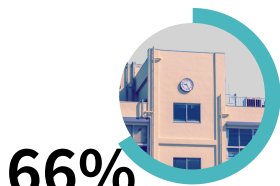
ネガティブなニュースの入手先

前問で「ネガティブなニュースが多い」と回答した方へ、それらのニュースはどこから入手することが多いですか？ 上位3つまで順にお選びください。



「ここなら太陽光パネルを置いても良い」

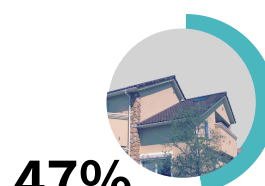
あなたが「ここなら太陽光パネルを置いても良い（置くべきだ）」と納得できる場所はどこですか？（複数回答）



公共施設（学校、役所、公民館、体育館、公会堂など）の屋根



工場や倉庫、オフィスビルや商業施設や駐車場の屋根



住宅の屋根（集合住宅含む）



カーポートを含む企業や施設の敷地



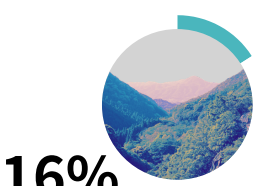
公共の未利用地（道路、線路、水道施設など）



納得できる場所はない



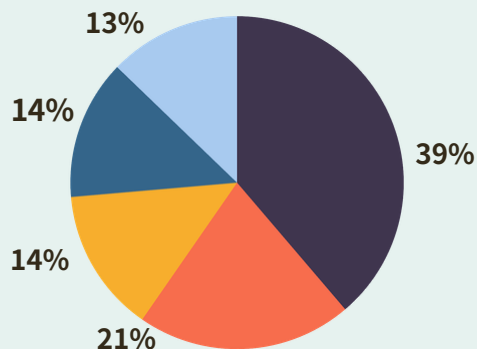
農地（農業を続けながら）、耕作放棄地



その他の未利用地（山林、湿地など）

公共施設・住宅への太陽光導入プロセス

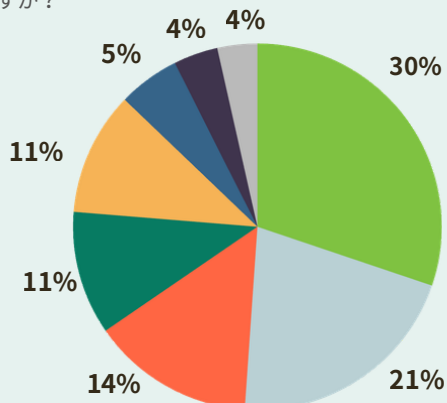
公共施設や自宅の屋根への太陽光発電の「導入プロセス」において、あなたが最も重要だと感じる要素は何ですか？



- 災害時の安全性の高さが明らかで、補償制度が整っている
- 雨漏りや故障時の補償が十分に担保されている
- 災害などの緊急時に地域住民が使用できるなど、住民の利益に資する
- 初期費用が0円で、家計や公費への負担が少なく、投資回収年数が短い
- 景観を損なわないパネル（薄型や屋根一体型）である

再エネ導入を加速させる優先ルール提言

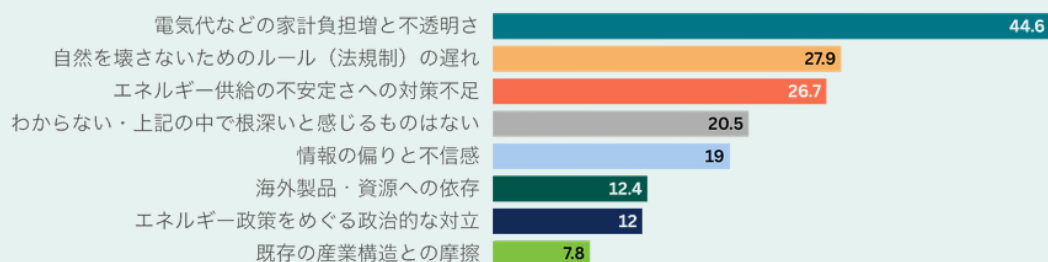
再エネ導入を加速させるために、国や自治体が最も優先して導入すべきルールは何だと思いますか？



- 設置場所の規制（ゾーニング）
- 既存スペースの活用義務化
- 環境アセスメントの厳格化
- 不適切な事業者への罰則
- 地域参加の仕組み作り
- 資源を循環させるリサイクル・リユース等の仕組み作り
- 国内メーカーや適切な事業者の支援
- その他
- 特にない・わからない

なぜ日本で再エネは加速しないのか

日本において、再生可能エネルギーの導入がスムーズに進まない（あるいは課題が多い）と言われる要因として、あなたが「根深い」と感じるものはどれですか？（3つまで）



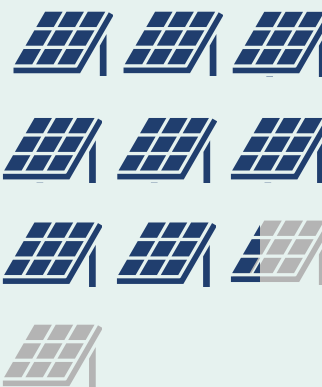
リサイクル体制

太陽光パネルの廃棄について、使用後の「リサイクル体制」はどの程度重要だと思いますか？

- 44.2% 非常に重要（必須条件だと思う）
- 38.3% ある程度重要（配慮すべき点だと思う）

82.5%

太陽光パネルのリサイクル体制は重要だと思う



気候変動対策の項目

（人気順ランキング）

気候変動対策を加速させるために、国が予算やリソースを最優先で投じるべきだと思うことは何ですか？（3つまで）

- 1.再生可能エネルギーの導入拡大（太陽光、風力、地熱など）
- 2.気候災害に強いまちづくり（水害対策、防災インフラの強化）
- 3.原子力発電の活用（低炭素電源としての利用）



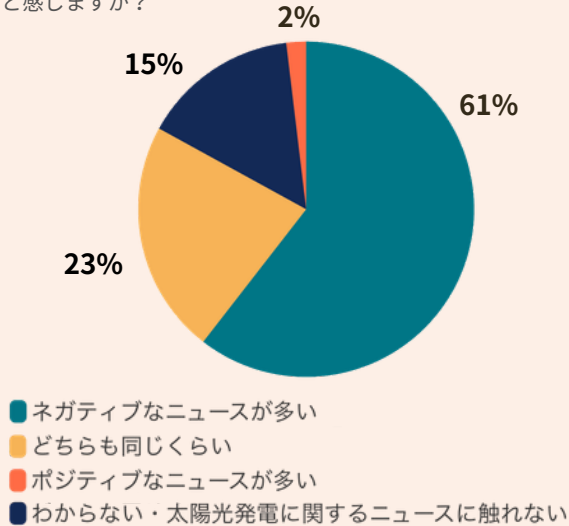
グループ4

環境問題関心無 再エネ不要



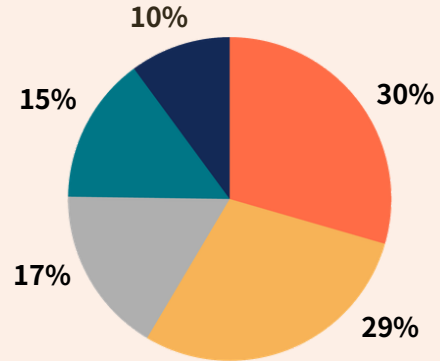
情報接触における傾向

あなたは普段、太陽光発電に関する「ポジティブなニュース」と「ネガティブなニュース」どちらに多く触れると感じますか？



太陽光発電に関する情報

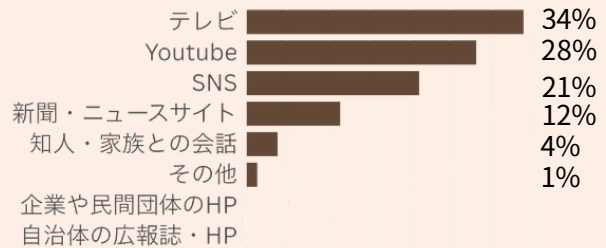
太陽光発電に関する情報について、あなたの考えに最も近いものはどれですか？



- 十分な情報があり、内容を理解している
- 専門的で難しく、自分では判断しにくい
- 情報が多すぎて、何が正しいのか判断に迷う
- そもそも情報に触れる機会がほとんどない
- わからない

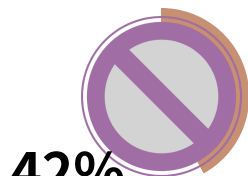
ネガティブなニュースの入手先

前問で「ネガティブなニュースが多い」と回答した方へ、それらのニュースはどこから入手することが多いですか？ 上位3つまで順にお選びください。



「ここなら太陽光パネルを置いても良い」

あなたが「ここなら太陽光パネルを置いても良い（置くべきだ）」と納得できる場所はどこですか？（複数回答）



納得できる場所はない



41%

公共施設（学校、役所、公民館、体育館、公会堂など）の屋根



33%

工場や倉庫、オフィスビルや商業施設や駐車場の屋根



22%

住宅の屋根（集合住宅含む）



17%

カーポートを含む企業や施設の敷地



12%

公共の未利用地（道路、線路、水道施設など）



6%

農地（農業を続けながら、耕作放棄地

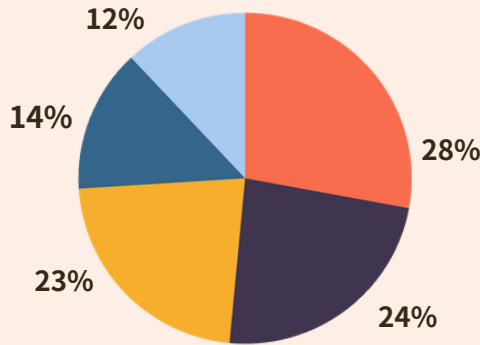


4%

その他の未利用地（山林、湿地など）

公共施設・住宅への太陽光導入プロセス

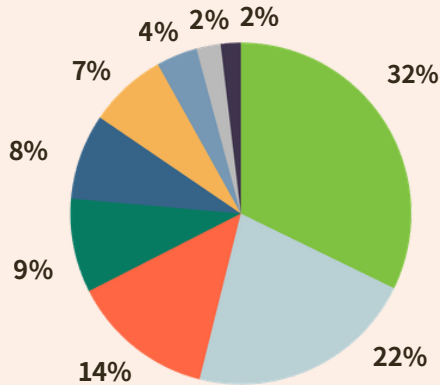
公共施設や自宅の屋根への太陽光発電の「導入プロセス」において、あなたが最も重要だと感じる要素は何ですか？



- 災害時の安全性の高さが明らかで、補償制度が整っている
- 雨漏りや故障時の補償が十分に担保されている
- 災害などの緊急時に地域住民が使用できるなど、住民の利益に資する
- 初期費用が0円で、家計や公費への負担が少なく、投資回収年数が短い
- 景観を損なわないパネル（薄型や屋根一体型）である

再エネ導入を加速させる優先ルール提言

再エネ導入を加速させるために、国や自治体が最も優先して導入すべきルールは何だと思いますか？



- 設置場所の規制（ゾーニング）
- 既存スペースの活用義務化
- 環境アセスメントの厳格化
- 不適切な事業者への罰則
- 地域参加の仕組み作り
- 資源を循環させるリサイクル・リユース等の仕組み作り
- 国内メーカーや適切な事業者の支援
- その他
- 特にない・わからない

なぜ日本で再エネは加速しないのか

日本において、再生可能エネルギーの導入がスムーズに進まない（あるいは課題が多い）と言われる要因として、あなたが「根深い」と感じるものはどれですか？（3つまで）



リサイクル体制

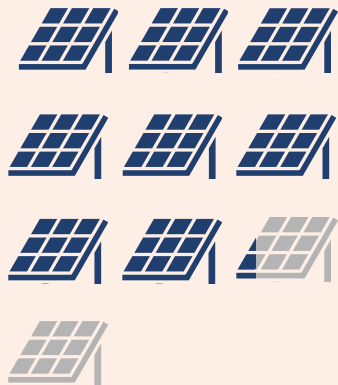
太陽光パネルの廃棄について、使用後の「リサイクル体制」はどの程度重要だと思いますか？

56.6% 非常に重要（必須条件だと思う）

14.7% ある程度重要（配慮すべき点だと思う）

71.3%

太陽光パネルのリサイクル体制は重要だと思う



気候変動対策の項目

（人気順ランキング）

気候変動対策を加速させるために、国が予算やリソースを最優先で投じるべきだと思うことは何ですか？（3つまで）

1. 原子力発電の活用（低炭素電源としての利用）

2. 新技術の開発・実証（水素エネルギー、炭素回収技術（CCS））

3. 再生可能エネルギーの導入拡大（太陽光、風力、地熱など）

3.5 提言

グリーンピースは調査結果を踏まえ、政府・企業に対して以下の提言を行う。

(1) 「屋根置き」設置を最優先とした太陽光発電設備普及策

- **全国一律の住宅・建築物への太陽光発電設置義務化**：新築住宅・建築物など、地域の景観や自然環境を損なわない未活用の屋根や駐車場（ソーラーカーポート）への設置を全国を対象として義務化すること。
- **経済的障壁の解消**：PPAモデル（初期費用0円）の標準化や投資回収を早める税制優遇を行い、導入のハードルを最小化すること。
- **便益の可視化**：家計の電気代抑制や地域の防災力向上など、導入がもたらす直接的なメリットを数値で明確に示すこと。

(2) 設置場所の特性に応じた適正な導入プロセスの確立

- **審査への住民関与の確保厳格化**：野立て太陽光については、現行の環境アセスメントについて対象の見直しを進め、新たな導入においては地域住民の合意を前提として、地域の自然や景観との調和が図られていることを継続の要件とすること。
- **安全・補償の担保**：災害時の安全基準を強化するとともに、万が一の被害に備えた「補償制度」の整備を事業継続の要件とすること。
- **適正立地の誘導**：自治体によるゾーニングを徹底し、安心・安全が担保された適正なプロセスのみを認める仕組みを確立すること。

(3) パネルの「負の遺産化」を防ぐ再資源化体制の構築

- **リサイクルの義務化**：パネルの再資源化を法律で義務付けることに加え、将来の大量廃棄に対する事業者の責任を明確にすること。
- **国内インフラの整備**：廃棄物を円滑に回収・処理できる広域的なりサイクルネットワークを、国主導で早期に構築すること。
- **資源循環の実現**：廃棄パネルを再び原材料として活用する「資源循環システム」を確立し、負の遺産を残さない仕組みを実現すること。

(4) 太陽光発電に対する心理的障壁を解消する本質的価値の情報発信

- **正しい情報の提供**：不透明な電気代や環境負荷の懸念に対し、科学的根拠に基づいた正確な情報を発信し、心理的障壁を解消すること。
- **優良事例の共有**：地域と共生し、経済や防災に貢献している「成功事例」を国・自治体・メディアが連携して積極的に報じること。
- **社会的合意の形成**：太陽光発電がなぜ必要なのかという本質的価値を伝え、社会全体で前向きな普及を後押しする土壌を作ること。

なお、これらを実現するには大手ハウスメーカーのみならず、地域工務店の理解と協力が欠かせない。そのため、自治体の関与も非常に重要である。

(3) パネルの「負の遺産化」を防ぐ再資源化体制の構築

- リサイクルの義務化：パネルの再資源化を法律で義務付けることに加え、将来の大量廃棄に対する事業者の責任を明確にすること。
- 国内インフラの整備：廃棄物を円滑に回収・処理できる広域的なリサイクルネットワークを、国主導で早期に構築すること。
- 資源循環の実現：廃棄パネルを再び原材料として活用する「資源循環システム」を確立し、負の遺産を残さない仕組みを実現すること。

(4) 太陽光発電に対する心理的障壁を解消する本質的価値の情報発信

- 正しい情報の提供：不透明な電気代や環境負荷の懸念に対し、科学的根拠に基づいた正確な情報を発信し、心理的障壁を解消すること。
- 優良事例の共有：地域と共生し、経済や防災に貢献している「成功事例」を国・自治体・メディアが連携して積極的に報じること。
- 社会的合意の形成：太陽光発電がなぜ必要なのかという本質的価値を伝え、社会全体で前向きな普及を後押しする土壌を作ること。

<免責事項>本文書は、公教育および科学研究を支援し、報道を促し、環境保護に対する意識を高めることを目的にグリーンピースが作成した。本文書は、情報の共有、環境保護、公共の利益のみを目的とし、投資その他の判断材料となるものではなく、目的外利用があった場合、グリーンピースはかかる利用に伴ういかなる責任も負わないものとする。本文書の内容は、グリーンピースが調査期間において独自に入手した調査情報にのみ基づくものであり、グリーンピースが本文書に含まれる情報の適時性、正確性、完全性を保証するものではない。